

保証会社からのお知らせ

2025年 8 月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年 7 月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024 年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025 年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行しています。詳細は別添資料をご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign(アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年

7
月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・ 前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・ 工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・ 集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・ 前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【7月単月】

1. 概 況

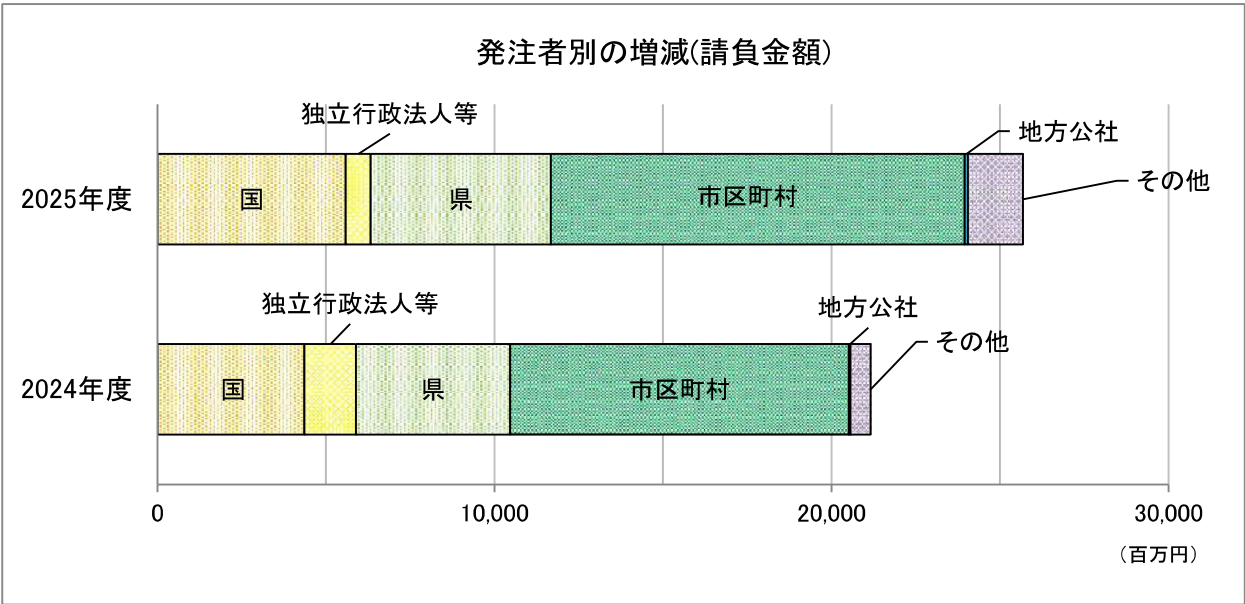
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	49	5,584	55	4,356	▲ 10.9	28.2
独立行政法人等	5	746	8	1,539	▲ 37.5	▲ 51.5
県	127	5,346	118	4,575	7.6	16.9
市区町村	203	12,281	209	10,048	▲ 2.9	22.2
地方公社	4	99	1	49	300.0	100.8
その他	14	1,622	10	599	40.0	170.7
合 計	402	25,680	401	21,168	0.2	21.3

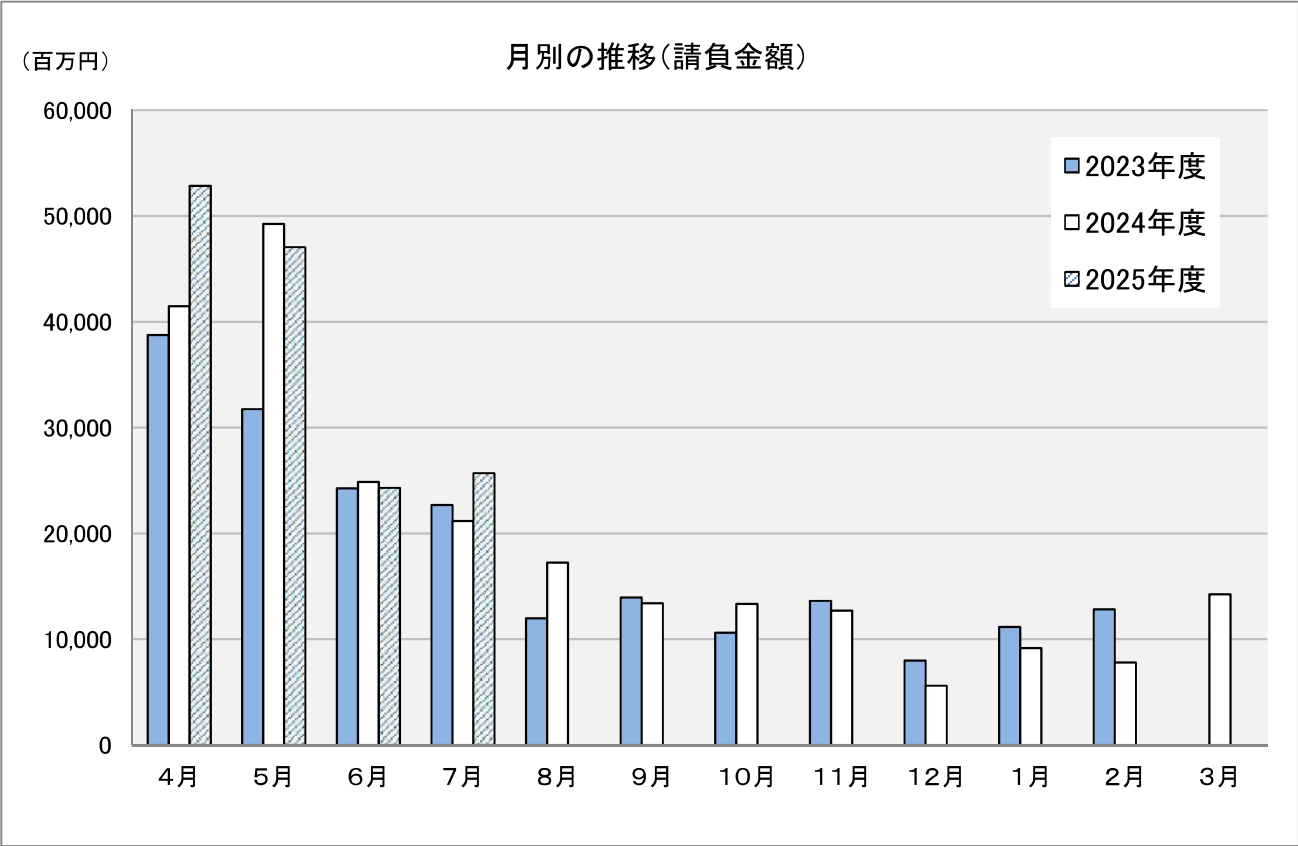
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

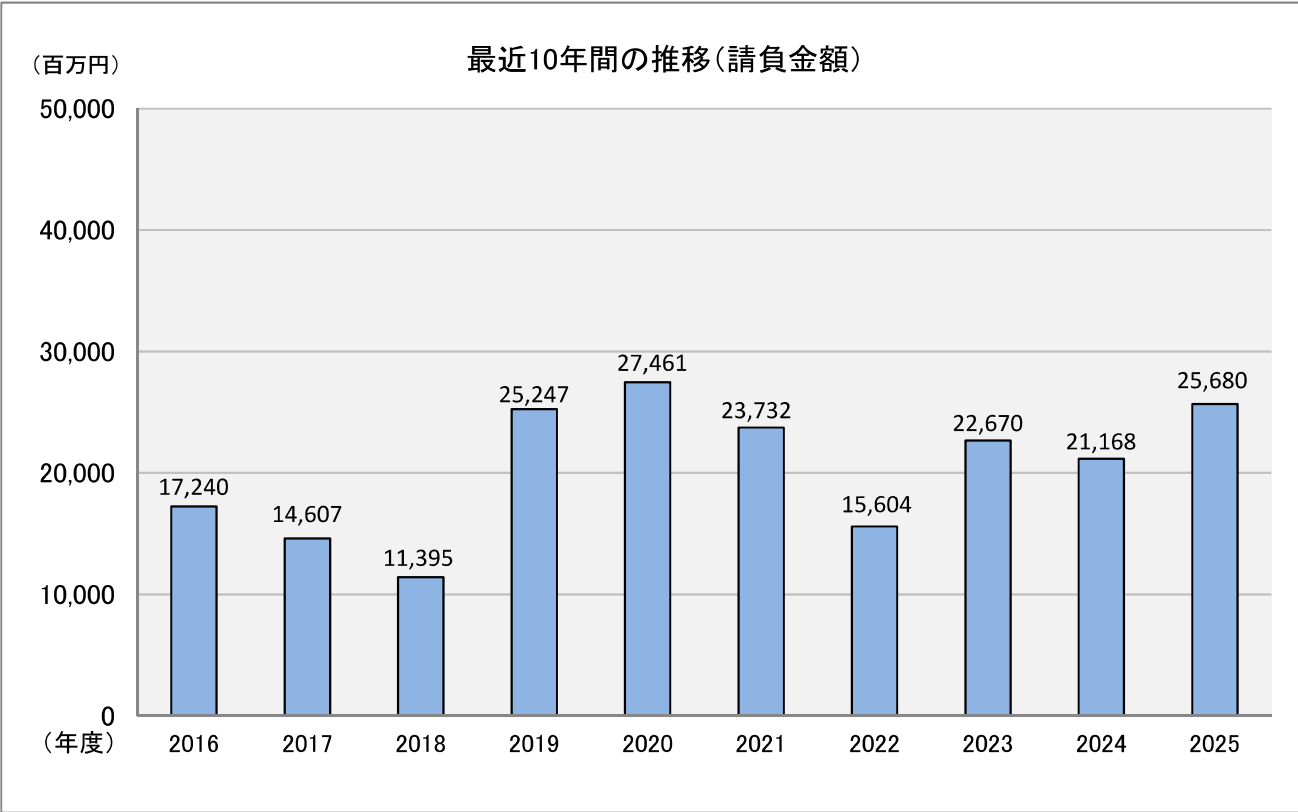
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	1,227	北陸地方整備局	1,783	関東地方整備局	▲ 307
		—	—	中部地方整備局	▲ 134
独立行政法人等	▲ 792	中日本高速道路(株)	262	東日本高速道路(株)	▲ 920
		—	—	国立大学法人	▲ 134
県	771	建設部	756	農政部	▲ 226
		教育委員会	171	—	—
市区町村	2,232	長野市	3,177	青木村	▲ 1,059
		松本市	1,278	上田市	▲ 1,014
		茅野市	722	木曽町	▲ 653
地方公社	49	—	—	—	—
その他	1,023	上伊那広域水道用水企業団	671	南信州広域連合	▲ 451
		日本下水道事業団	487	—	—
		駒ヶ根高原温泉開発(株)	220	—	—
合 計	4,511				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【7月累計】

1. 概 況

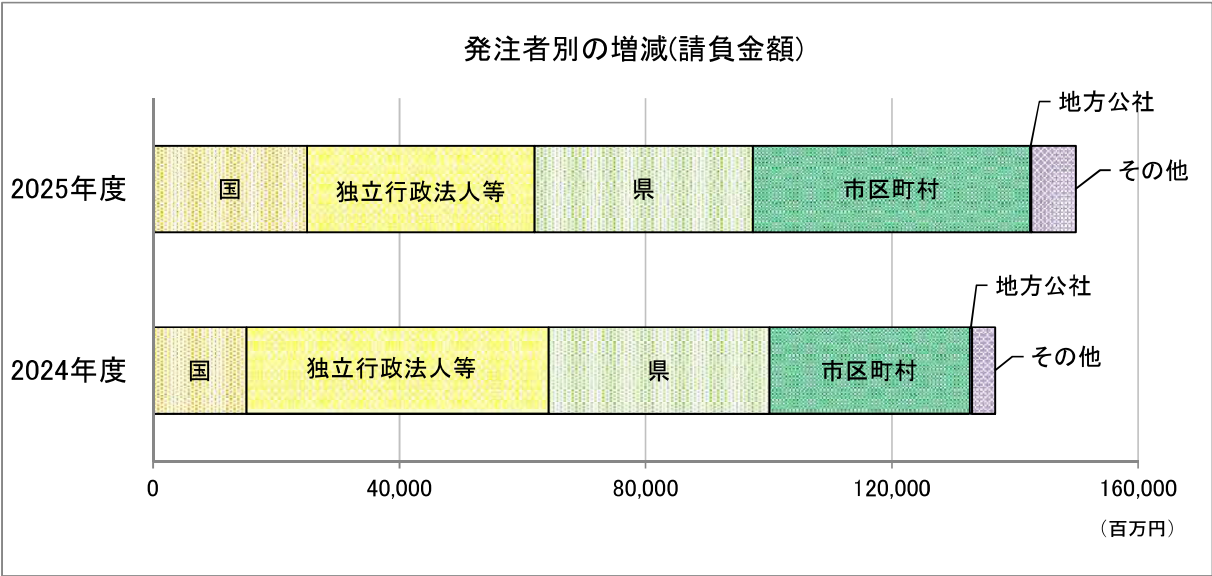
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	183	25,034	162	15,216	13.0	64.5
独立行政法人等	25	36,944	34	49,050	▲ 26.5	▲ 24.7
県	536	35,471	503	35,846	6.6	▲ 1.0
市区町村	667	44,969	666	32,526	0.2	38.3
地方公社	10	261	7	363	42.9	▲ 28.0
その他	25	7,180	25	3,722	0.0	92.9
合 計	1,446	149,863	1,397	136,726	3.5	9.6

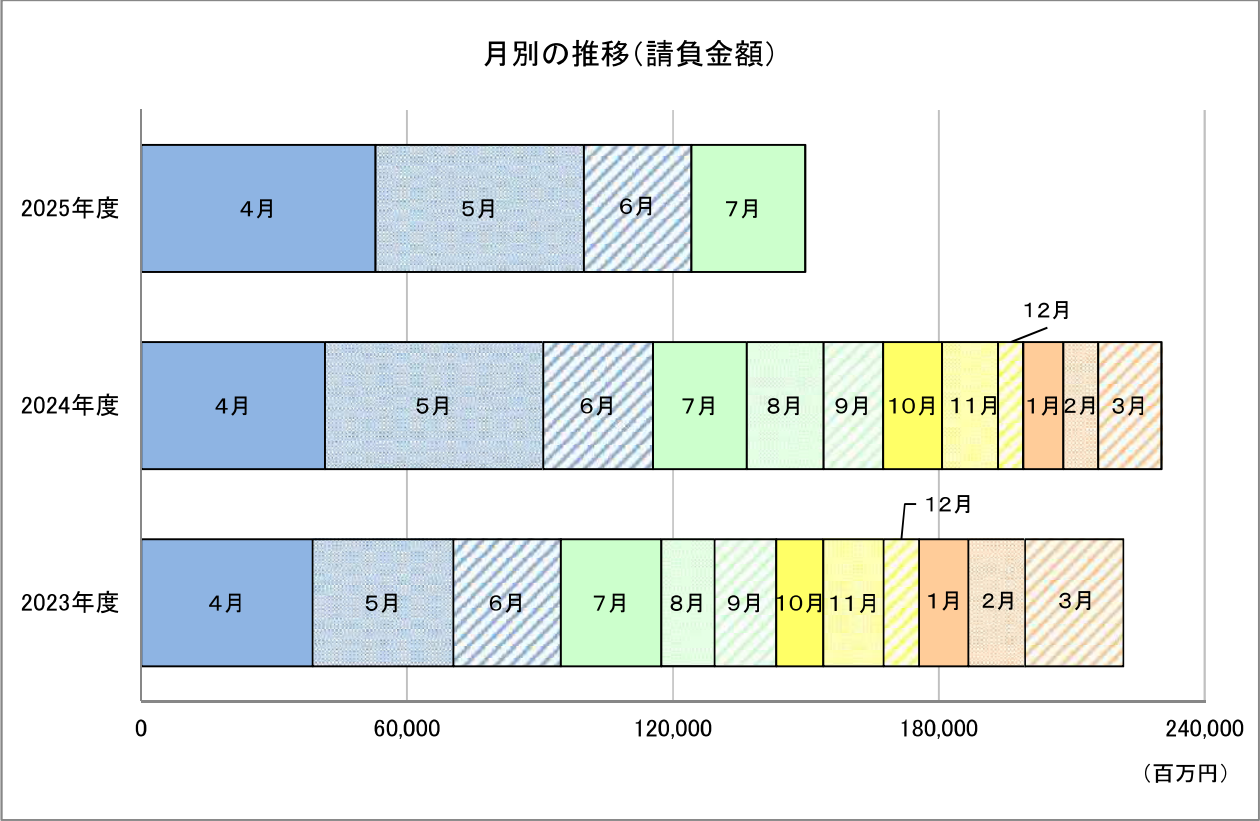
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

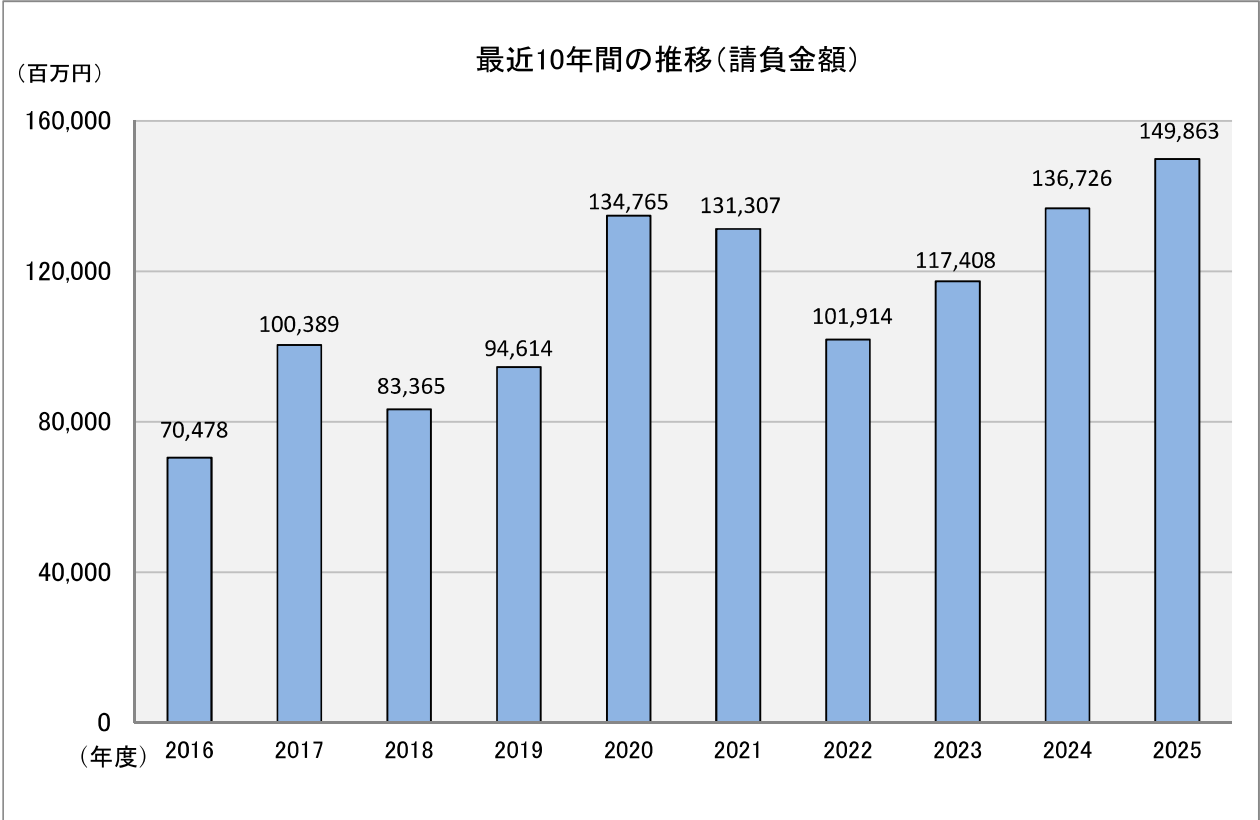
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	9,818	北陸地方整備局	7,356	関東信越国税局	▲ 266
独立行政法人等	▲ 12,105	中部地方整備局	1,955	—	—
		中部森林管理局	494	—	—
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,216
県	▲ 375	—	—	国立大学法人	▲ 4,796
		建設部	3,898	東日本高速道路(株)	▲ 3,555
		その他	2,712	企業局	▲ 6,547
		林務部	296	環境部	▲ 495
市区町村	12,442	長野市	13,488	農政部	▲ 300
		佐久市	2,361	上田市	▲ 1,309
		松本市	813	青木村	▲ 1,045
地方公社	▲ 101	—	—	飯田市	▲ 716
その他	3,458	—	—	長野県住宅供給公社	▲ 112
		公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 970
		葛尾組合	742	—	—
合 計	13,136	上伊那広域水道用水企業団	671	—	—
		—	—	—	—



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	28	3,605	31	3,334	▲ 9.7	8.1
		北陸地方整備局	44	11,665	32	4,309	37.5	170.7
		中部地方整備局	48	6,710	36	4,755	33.3	41.1
		国土地理院	2	4	0	0		
		東京航空局	1	62	0	0		
	計		123	22,048	99	12,398	24.2	77.8
	農林水産省	関東農政局	1	7	2	29	▲ 50.0	▲ 74.4
		中部森林管理局	56	2,899	55	2,405	1.8	20.6
	計		57	2,907	57	2,434	0.0	19.4
	内 閣 府		1	8	0	0		
	防 衛 省		0	0	1	11		
	財 務 省		0	0	1	266		
	環 境 省		2	70	2	34	0.0	101.1
	最 高 裁 判 所		0	0	2	70		
	計		183	25,034	162	15,216	13.0	64.5
独立行政法人等	国立大学法人		2	124	2	4,921	0.0	▲ 97.5
	東日本高速道路(株)		7	1,349	16	4,905	▲ 56.3	▲ 72.5
	中日本高速道路(株)		9	15,041	9	22,257	0.0	▲ 32.4
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
	その他の独立行政法人		2	19	0	0		
計		25	36,944	34	49,050	▲ 26.5	▲ 24.7	
県	建設部		445	27,849	414	23,951	7.5	16.3
	林務部		34	1,535	32	1,238	6.3	23.9
	農政部		18	724	17	1,025	5.9	▲ 29.3
	企業局		11	1,348	18	7,896	▲ 38.9	▲ 82.9
	産業労働部		0	0	1	8		
	環境部		4	424	7	919	▲ 42.9	▲ 53.9
	教育委員会		12	607	4	390	200.0	55.5
	警察本部		10	269	9	350	11.1	▲ 23.2
	その他		2	2,712	0	0		
	他 県		0	0	1	66		
計		536	35,471	503	35,846	6.6	▲ 1.0	
市区町村	市区		408	36,293	361	21,781	13.0	66.6
	町		115	3,682	141	4,823	▲ 18.4	▲ 23.7
	村		144	4,994	164	5,921	▲ 12.2	▲ 15.7
	計		667	44,969	666	32,526	0.2	38.3
地方公社	開 発 公 社		3	35	0	0		
	長野県道路公社		3	106	3	130	0.0	▲ 18.8
	長野県住宅供給公社		4	120	4	232	0.0	▲ 48.4
	計		10	261	7	363	42.9	▲ 28.0
そ の 他		25	7,180	25	3,722	0.0	92.9	
合 計		1,446	149,863	1,397	136,726	3.5	9.6	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	8	835	13	1,218	▲ 38.5	▲ 31.5
	独立行政法人等	3	26	2	1,465	50.0	▲ 98.2
	県	59	2,123	53	2,531	11.3	▲ 16.1
	市区町村	117	7,359	123	7,815	▲ 4.9	▲ 5.8
	地方公社	1	23	1	13	0.0	80.3
	その他	9	3,778	10	1,793	▲ 10.0	110.6
	計	197	14,146	202	14,838	▲ 2.5	▲ 4.7
南信地区	国	60	7,222	57	5,336	5.3	35.3
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0	▲ 20.1
	県	119	6,096	132	15,280	▲ 9.8	▲ 60.1
	市区町村	172	5,060	197	6,357	▲ 12.7	▲ 20.4
	地方公社	0	0	1	121		
	その他	4	1,552	5	808	▲ 20.0	92.1
	計	365	45,868	402	60,366	▲ 9.2	▲ 24.0
中信地区	国	71	10,436	59	4,690	20.3	122.5
	独立行政法人等	8	10,592	13	13,966	▲ 38.5	▲ 24.2
	県	173	14,220	157	11,420	10.2	24.5
	市区町村	146	8,802	165	10,074	▲ 11.5	▲ 12.6
	地方公社	4	52	0	0		
	その他	7	212	5	124	40.0	70.4
	計	409	44,317	399	40,276	2.5	10.0
北信地区	国	44	6,540	33	3,970	33.3	64.7
	独立行政法人等	4	391	9	1,155	▲ 55.6	▲ 66.2
	県	185	13,030	161	6,614	14.9	97.0
	市区町村	232	23,746	181	8,280	28.2	186.8
	地方公社	5	186	5	229	0.0	▲ 18.9
	その他	5	1,636	5	995	0.0	64.4
	計	475	45,531	394	21,245	20.6	114.3
合 計		1,446	149,863	1,397	136,726	3.5	9.6

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ**及び**入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開**しています。

おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”（進化・深化・新化・真価・新価など）と建設業界の新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション: 山崎 エリナ さん

#2



ナレーション: 櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション: 櫻川 めぐ さん

「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション: 雨宮 天 さん

2話



ナレーション: 相川 奏多 さん

3話



ナレーション: 宮沢 小春 さん

4話



ナレーション: 井澤 詩織 さん

5話



ナレーション: 狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション: 小坂 由里子 さん

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

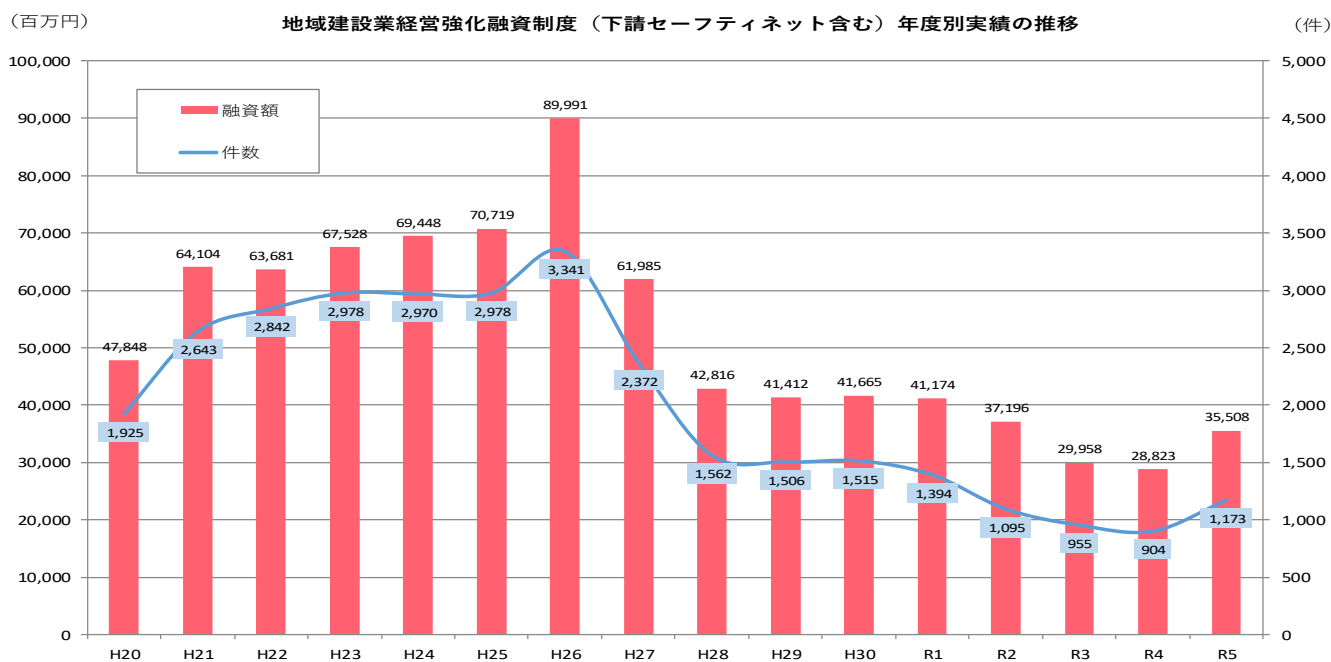
こんなことにお悩みの方は...

KKS出来高融資をご利用ください。

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス
（貸金業登録番号 関東財務局長（5）第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



国土交通省

**営繕工事の週休2日取組状況を公表
85%以上で月単位の週休2日を達成**

7月11日、国土交通省は、営繕工事における「週休2日促進工事」の取組状況をとりまとめました。

それによると、月単位の週休2日に取り組む週休2日促進工事のうち、2024年度に完了した工事28件中24件（85.7%）で月単位の週休2日を達成しました。達成できた要因としては「受発注者間で円滑な協議が実施されたため」「適正な工期設定がなされたため」「各工事間の調整が適切に実施されたため」が多く挙げられています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/eizen02_hh_000304.html



建設業振興基金

**建設キャリアアップシステム
CCUS応援団専用ホームページを開設**

7月1日、建設業振興基金は、CCUS応援団専用ホームページを開設しました。

同ホームページでは、CCUS登録事業者・技能者を応援するために、スキルアップ、業務支援、ライフサポート等のサービスで各種特典が提供されており、カテゴリー別、都道府県別に確認することができます。なお、CCUS応援団の特典は、CCUS登録技能者向けスマホアプリ「建キャリア」からアクセスすることも可能です。

<https://ccus-sqd.ccus.jp/index>



日本建設業連合会

**グリーンインフラの活用推進
建設業実務者向けハンドブック作成**

7月7日、日本建設業連合会は、建設業実務者向けグリーンインフラハンドブックを作成しました。

グリーンインフラは、自然の持つ多面的な機能や仕組みを活用することで、地域の課題解決に貢献し、社会・経済・環境の側面から利益を提供する、持続可能で魅力ある国土・地域づくりの取組です。同書は、グリーンインフラの活用推進に必要な情報を整理するとともに、「流域治水」「緑化」の2テーマについて、実際の取組事例を含め詳細な解説を行っています。

<https://nikkenren.com/doboku/gijutsu/article.html?token=20250703135636jVQrjbsPgCJoPhetKGonlCdurskCKlp>



全国建設業協会

**生産性向上アンケートの結果を公表
施工管理アプリ、電子黒板、ICT施工が5割超**

7月1日、全国建設業協会は、会員企業を対象に行った生産性向上の取組に関するアンケート結果を公表しました。

それによると、生産性向上のための取組は、「施工管理アプリ」の活用が63.3%、「電子黒板の活用」60.2%、「ICT施工」50.2%が上位となっています。また、ICT施工に対する今後の取組姿勢については、「積極的に取り組む」が40.3%、「状況によっては取り組みたい（準備を進めたい）」が37.1%となり、関心の高さがうかがえます。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/0701/>



建設経済研究所

**建設経済モデルによる建設投資の見通し
政府分野・民間非住宅分野は堅調に推移**

7月11日、建設経済研究所と経済調査会は、『建設経済モデルによる建設投資の見通し』（2025年7月）を公表しました。

それによると、2025年度の建設投資は、民間住宅分野が伸び悩むものの、政府分野・民間非住宅分野は堅調に推移し、名目値ベースでは75兆4,500億円（前年度比2.5%増）、実質値ベースでは前年度と同水準（同0.7%増）と予測しています。また、2026年度は民間住宅分野が持ち直し、名目値ベース・実質値ベースとも前年度比で増加と予測しています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2025夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「かなえる」をキーワードに、断熱・気密・換気システムを駆使してエネルギー消費量を抑え、快適な住環境も地球環境への配慮も実現する省エネ住宅「パッシブハウス」の設計メソッドや付加価値、受注現場で独自の自然共生活動「エコミーティング」を展開する建設企業などを紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年8月5日発行

発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか? 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)